



市議 保坂れい子  
建設常任委員会(委員長)

神奈川ネットは地域政党です 進めよう！市民参加・市民政治

市議 井上みかこ  
教育福祉常任委員会

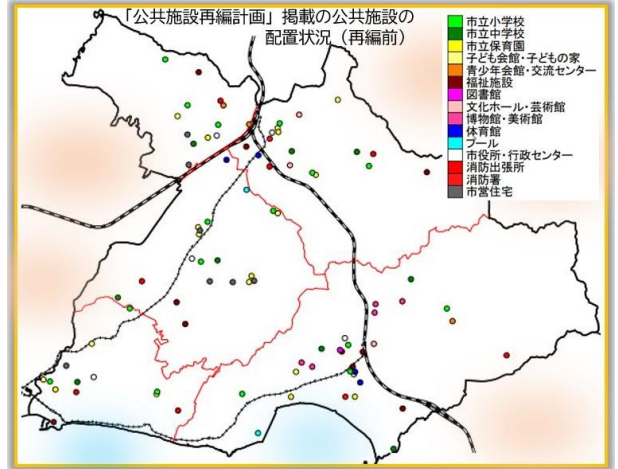
## 公共施設は市民の財産— 持続的で適切なマネジメントを！

鎌倉市は2015年3月に公共施設再編計画を策定しました。施設の維持・更新にかかる経費が「次世代の過大な負担」にならないようにする長期的な公共施設マネジメントを示したものです。2014年度から40年間の施設更新経費について、計画対象の129施設を全て維持・更新する場合の試算額に対し50%に抑える目標が掲げられました。

### 公共施設再編の取組方針

- 取組方針の一部を抜粋して紹介します（便宜的に附番）。
  - 新規単独施設の整備は行わない。サービスの内容は維持しつつ、類似機能の集約化により総量を削減
  - 施設の更新（大規模改修・建替え）時は原則複合化・集約化
  - 施設と機能の分離、公共施設にこだわらない公共サービスの提供を視野に入れる
  - 学校施設（地域拠点校）を中心とした再編、複合化を検討
  - 津波浸水想定域内に立地する施設は、域外の施設との複合化や機能移転等を検討するとともに、避難対策の充実を図る

複合化が可能な場合は、地域拠点校にこだわらず、柔軟に再編を進める」とする案が示されています。



### 公共施設再編計画の改訂の中身は？

市は現在、今年度末を目途に計画の改訂作業を行っています。策定から9年近く経ち、社会情勢や市の施設をめぐる状況に変化があり、データの更新などの時点修正が行われます。

上記の取組方針の変更は基本的にない中で、④の地域拠点校については修正が予定されています。これまでの「5つの行政地域に各1校を選定し、学校の建替えに合わせて地域活動支援機能等を統合した地域拠点校として整備する」を、▽深沢地域では新庁舎に、鎌倉地域では市庁舎現在地に生涯学習等の機能が集約される方向であること▽学校整備計画（右表）との整合性をはかること などから「施設規模や敷地面積を考慮して、集約・

### 学校整備計画は築年数で3分類

学校整備計画は、2023年度末の策定を目指し、現在計画素案のパブリックコメントが行われています。

位置づけ	公共施設再編計画の下位の個別計画。市立の小中25校の学校施設の40年間の更新・管理の計画	
学校施設の複合化	施設更新時の建築的余裕や地域性を踏まえ、多世代交流や地域コミュニティ強化のスペース確保や、地域拠点校となる学校の複合機能・施設規模等については、公共施設再編計画と整合性を取りながら、学校ごとに個別の整備計画で検討。	
3グループに区分した再整備の時期と手法		
【区分A】 (小7・中2校)	2041年までに築70年となる建物	築70年を目安に建替えを前提とする。(最も早い小学校は2034年に築70年)
【区分B】 (小6・中3校)	2042～2051年までに築70年となる建物	長寿命化改修による費用対効果が期待できない場合は、築70年を目安に建替え。期待できる場合は、築50年を目安に長寿命化改修
【区分C】 (小3・中4校)	2052年以降に築70年となる建物	長期的な学校継続が見込まれる場合は築70年を目安に建替え。不明な場合は築50年を目安に長寿命化改修

## 神奈川ネットはこう考えます！

公共施設の維持・更新経費を「次世代の過大な負担」としないため、40年という長期の施設再編の考えを持つことは必要

老朽化等で更新が必要な既存施設に対し、利用者が存続を要望した場合には、当該施設以外でのサービス継続も選択肢（例えば、築54年で浸水想定域にある鎌倉体育館は新総合体育館に統合するが、ニーズが高いトレーニング室は鎌倉地域に残す）

鎌倉市には用地に余裕がなく高層化ができない施設が多く、民間事業者の資金・ノウハウを活用したコスト削減手法は限定的にしか活用できないことを認識しなくてはならない

学校整備計画は、学校の建替え・長寿命化改修について整理した長期計画であり、これとは別に、学校施設の損傷箇所の補修や設備修繕等について短中期的な計画（方針）を作成・公表するべき

昨年12月にドバイで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）は、産業革命前からの平均気温の上昇を1.5度に抑える目標が絶望視される中、「化石燃料からの脱却」「2030年までに再生可能エネルギーの設備容量を世界全体で3倍に拡大」などの文言を盛り込んだ合意文書を採用しました。

欧米の先進国や島しょ国が「化石燃料の段階的な廃止」を求めたのに対し、日本政府は、先導的な役割を果たすことはありませんでした。そればかりか、有志23か国による「2050年までに世界の原発の発電容量を3倍にする」という宣言に米国と共に加わりました。

最終日の合意文書には、温室効果ガスのゼロ排出・低排出技術として原発も追記されましたが、あくまで例示された技術のうちの一つという扱いでした。日本が今後気候危機対策として原発の推進に力を入れるなら、世界の潮流から大きく取り残されます。

折しも、元旦に発生した能登半島地震では志賀原発が大きな揺れに見舞われました。半島には断層が入り組んで存在し、原発直下にも活断層があると指摘されたことがあります。強い揺れで使用済み燃料の冷却ポンプが一時停止し、外部から電気を受ける変圧器の配管が壊れて、絶縁・冷却用の油が大量に漏れ出し、電源系統の一部は当分使えません。事故故につながる可能性があったことは重く見るべきです。何よりも原発が稼働中であつたら事態は全く違っていたでしょう。

地震国日本において、温室効果ガス排出削減目標達成のために原発依存を高めるといふ選択はあり得ません。

### 気候危機対策で原発推進はありえない

市議 保坂れい子